

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用している。

リース資産……

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金……支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

表示方法の変更

(1) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(1)経常収益に「基本財産評価益」及び「特定資産評価益」を表示していたが、当事業年度より平成20年度公益法人会計基準の適用に伴い、「基本財産評価損益等」及び「特定資産評価損益等」にそれぞれ表示している。

(2) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用①事業費の企画調査費に「情報基盤整備費」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「情報基盤整備費」は8,661千円、②管理費の「情報基盤整備費」は2,887千円である。

(3) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「役員報酬」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「役員報酬」は12,688千円、②管理費の「役員報酬」は12,688千円である。

(4) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「給与手当」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「給与手当」は6,258千円、②管理費の「給与手当」は33,816千円である。

- (5) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「退職給付費用」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「退職給付費用」は1,032千円、②管理費の「退職給付費用」は1,031千円である。
- (6) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「賃借料」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「賃借料」は45,805千円、②管理費の「賃借料」は15,268千円である。
- (7) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「光熱水料費」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「光熱水料費」は817千円、②管理費の「光熱水料費」は272千円である。
- (8) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「消耗品費」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「消耗品費」は1,094千円、②管理費の「消耗品費」は365千円である。
- (9) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「雑費」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の運営費及び②管理費に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費の「雑費」は6,536千円、②管理費の「雑費」は7,129千円である。
- (10) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅱ指定正味財産増減の部に「基本財産運用益」及び「一般正味財産への振替額」を合算して「当期指定正味財産増減額」として表示していたが、当事業年度より内訳項目ごとに表示している。なお、前事業年度の「基本財産運用益」は54,238千円、「一般正味財産への振替額」は▲54,238千円である。
- (11) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出①事業費支出の企画調査費支出に「情報基盤整備費支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「情報基盤整備費支出」は7,182千円、②管理費支出の「情報基盤整備費支出」は2,394千円である。
- (12) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「役員報酬支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「役員報酬支出」は11,653千円、②管理費支出の「役員報酬支出」は11,653千円である。
- (13) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「給与手当支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「給与手当支出」は6,258千円、②管理費支出の「給与手当支出」は32,736千円である。
- (14) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「退職給付費用支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「退職給付費用支出」は1,279千円、②管理費支出の「退職給付費用支出」は1,279千円である。
- (15) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「賃借料支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「賃借料支出」は42,077千円、②管理費支出の「賃借料支出」は14,025千円である。
- (16) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「光熱水料費支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「光熱水料費支出」は832千円、②管理費支出の「光熱水料費支出」は277千円である。

(17) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2. 事業活動支出
 ②管理費支出に「消耗品費支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の
 運営費支出及び②管理費支出に按分して表示している。なお、前事業年度の①事業費支出の「消耗
 品費支出」は1,203千円、②管理費支出の「消耗品費支出」は401千円である。

(18) 当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員
 会)を適用したことに伴い、正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表における指定正味
 財産及び一般正味財産の適用初年度の期首残高については、当該適用の前事業年度末の貸借対照表
 を組み替えて表示している。なお、前事業年度の①「指定正味財産期末残高」は3,000,000千円、
 ②「一般正味財産期末残高」は37,525,292千円、また、当事業年度の①「指定正味財産期首残高」は
 17,708,521千円、②「一般正味財産期首残高」は22,816,771千円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	25,432,818,000	0	135,861,800	25,296,956,200
小 計	25,432,818,000	0	135,861,800	25,296,956,200
特定資産				
助成事業財産	14,708,521,400	29,273,000	0	14,737,794,400
退職給付引当資産	70,172,429	23,914,193	0	94,086,622
小 計	14,778,693,829	53,187,193	0	14,831,881,022
合 計	40,211,511,829	53,187,193	135,861,800	40,128,837,222

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	25,296,956,200	(3,000,000,000)	(22,296,956,200)	(0)
小 計	25,296,956,200	(3,000,000,000)	(22,296,956,200)	(0)
特定資産				
助成事業財産	14,737,794,400	(14,737,794,400)	(0)	(0)
退職給付引当資産	94,086,622	(0)	(0)	(94,086,622)
小 計	14,831,881,022	(14,737,794,400)	(0)	(94,086,622)
合 計	40,128,837,222	(17,737,794,400)	(22,296,956,200)	(94,086,622)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,592,800	3,556,872	35,928
敷 金	50,419,290	0	50,419,290
合 計	54,012,090	3,556,872	50,455,218

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第232回利付国債	500,000,000	501,125,000	1,125,000
第263回利付国債	500,000,000	521,635,000	21,635,000
第491回東京電力債	500,000,000	499,600,000	▲400,000
第547回東京電力債	100,000,000	90,281,600	▲9,718,400
第11回東日本旅客鉄道債	600,000,000	679,512,000	79,512,000
第18回東日本旅客鉄道債	500,000,000	506,260,500	6,260,500
第8回東海旅客鉄道債	300,000,000	303,828,000	3,828,000
合 計	3,000,000,000	3,102,242,100	102,242,100

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	54,238,000
特定資産運用益計上による振替額	319,783,259
特定資産評価損益等計上による振替額	▲56,478,300

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	340,263,212	現金預金勘定	270,180,001
有価証券勘定	311,634,641	有価証券勘定	312,797,079
		取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える有価証券	▲ 302,298,000
現金及び現金同等物	651,897,853	現金及び現金同等物	280,679,080

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし